

のいう「親切さ (kindness)」の判断にもみられるのかを検討したところ、そこにも存在することが見られた。この結果は、「児童の『親切さ』の判断に関する一研究」と題して、11月下旬の日本教育心理学会第24回総会で発表する。これは、なるべく早い機会に論文としてまとめる予定でいる。

昨年12月に、次の論文が公刊された。

「児童の道徳的判断の一指標としての反応潜時の検討」
教育心理学研究 第29巻 358～362

2. 共同研究について

久世敏雄教授を中心とした青年の社会的態度に関する

縦断的調査研究に参加してきた。この研究成果は、本紀要の「中学生・高校生の社会的態度に関する縦断的研究 (V)」にまとめられている。

また、昨年に引続き中学生の進路選択にかかわる問題について、久世敏雄教授の指導により実施した調査の結果を整理した。この成果は、本紀要の「中学3年生の生活意識に関する一研究」としてまとめられている。

3. その他

成田錠一・白岩義夫編の「児童心理学」(保育叢書第12巻, 福村出版)の中の第5章「知覚・認知」を今川峰子氏(聖徳学園女子短大)と共同で執筆した。

研究経過報告

増井透

昨年度から今年にかけて主に2つのテーマに係わってきた。ひとつは視覚的イメージであり、もうひとつは物語理解の過程である。一見かけ離れたテーマのようだが、いわゆる representation の問題を捉えるうえで根はつながっていると考えている。

イメージについてはここ2年ほど続けて科学研究費の補助が受けられたので、マイクロコンピュータを中心とする実験装置の拡張を計り、実験の自動化をめざした。イメージ論争も落ちつきを見せているものの、やはり本当に必要なものは「信用」するに足るパラダイムとデータであろう。昨年度から行なってきた probe verification の実験では知覚データを用いての処理とイメージデータを用いての処理とが同じパラメータに支配されることから、両者の等価性を論ずるための少なくとも十分条件を確認した。これをどこまで必要条件足らしめるかが今

年度の残りの課題となる。

物語理解に関する考え方の一端は昨年度の紀要に書いた。今年はデータベースとしての script 構造について試験的実験を行なった以外は特に実験はせず、これまでの成果のまとめと、今後の計画をたてることに目下のところ終始している。

マイクロコンピュータは3機種が導入された。それぞれ長短あるが、画面制御、時間制御、それに漢字仮名を扱うことが何とか可能になり、実験はかなり楽になったといえる。次の課題はより高速かつ広範な活用のためのコンピュータコミュニケーションであるが、若干の下準備を開始した。

その他、「認知心理学概論」を共訳した。認知心理流のわりには、適切な邦書が未だに殆んど見うけられないことにいくばくかの責任を感じつつ。

研究経過報告

河合優年

56年4月に本教室の助手として着任してから、あっという間に1年以上が経過した。この1年間何をしてきたのかと振り返ってみると、あまりたいした事はできていないようにも思える。おそらく、主たる関心領域である大脳半球機能差だけでなく近接領域にもくびをつっ込みすぎたためではないかと思われる。反省の意味も加え、56年4月から57年7月までの研究経過を整理しておきたい。

I 大脳半球機能差に関する研究

Kinsbourne タイプの実験方法を用い、成人の半球機能差をとらえる試みを繰り返してきた。この結果の一部は、心理学研究に発表された。「非言語的負荷による片半球の活性化が左右視野における刺激検出へ及ぼす影響」心理学研究, 52巻4号 240—243

また、小嶋秀夫助教授ならびに金沢医科大学の鋤柄増根氏と共同で、場依存性、場独立性と大脳半球機能差の

関係について研究を続けている。この結果の一部は第46回日本心理学会で「場依存・場独立者における半球機能差の検討」として報告された。

現在、東海学術奨励会の助成を受け、半球機能差の国際比較を計画している。

II 利き手の発達に関する研究

大脳半球機能と密接に関係すると考えられている利き手についても研究を続けている。昨年手操作の発達の变化に焦点をあてた研究を愛知淑徳短大の山田洋子氏とともに行ない、第45回日本心理学会において「乳児期におけるラテラルドミナンスの発達(2)」として報告した。利き手の発達の变化は大脳半球機能との関係から早急に明らかにされるべきであると考えている。現在、文部省

科学研究費の助成をうけ、手操作のコンピュータ解析を試みている。これについては本年度中に完了する予定である。

III その他

①大脳半球機能と関係すると思われる学習障害についても研究を進めている。現在の所は、神谷育司氏(名城大学助教授)、斉藤久子氏(名古屋市立大学小児科)や臨床の諸先生と研究会を持ち、ケースレポートを含めた基礎的な研究を行っている。これに関しては近いうちに報告書が出される予定である。

②特定研究の一貫として、小嶋秀夫助教授、山田洋子、村上京子の各氏と子-子-母関係の研究を行っている。この結果の一部は教育心理学会第24回総会で報告される。

名古屋大学教育学部臨床心理相談室 昭和56年度活動報告

I 昭和56年度の新規受件数

本年度の新規受件数は、前年度とほぼ同じく80ケースであった。その年令・性別の内容は表1に示した通りである。以前に比べると、就学前、小学生の年令段階の比率がより減少し、その分成人が増加しており、結果的には、幼児・児童期、思春期(中・高生)、成人が各3分の1ずつの割合になっているが、これは当相談室が社会に開かれた援助機関であるという性格から考えて、望ましい傾向にあるといえる。月別の受付状況

は表2に示されている。ここからそれほど確定的なことはいえないが、やはり4月、9月等の新学期に若干多いようであり、これは次に示す問題内容において、不登校が最も多数であることとも関連していよう。

その主訴の問題内容、および処遇状況については、表3、4に示した。ケースの年令の多様化に対応して、問題の内容もまた多様化してきている。不登校がトップを示しているのは昨年度と同様であるが、「神経症、境界例」「精神分裂病・うつ病」「反社会的行動、非行、怠学」等の問題が増加している。精神分裂病やうつ病の精神病

表1 56年度新規受件数

年令 性別	就 学 前		小 学 生 低学年 高学年		中学生	高校生	大学生	成 人	計
	0～3	4～6	7～9	10～12	13～15	16～18	19～		
男	2	3	8	3	7	7	2	18	50
女	4	3	1	1	5	4	1	11	30
計	6	6	9	4	12	11	3	29	80
(%)	(7.5)	(7.5)	(11.25)	(5.0)	(15.0)	(13.75)	(3.75)	(36.25)	(100.0)
	25 (31.25)				55 (68.75)				

表2 56年度月別受付状況

月	56年 3月以前	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	57年 1月	2月	3月	計
件数	3	10	7	7	5	4	10	7	6	7	4	4	6	80